

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社フライトシステムコンサルティング
【英訳名】	FLIGHT SYSTEM CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間	第21期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	1,402,203	782,988	3,514,455
経常損益(は損失)(千円)	262,463	86,196	5,117
四半期(当期)純損失() (千円)	237,042	61,187	313,084
純資産額(千円)	-	59,307	296,909
総資産額(千円)	-	1,402,154	1,730,248
1株当たり純資産額(円)	-	5,177.47	25,910.61
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	20,691.56	5,341.58	27,526.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	4.2	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,500	-	79,568
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,788	-	272,834
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,025	-	366,875
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	242,373	189,675
従業員数(人)	-	184	182

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	184
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	92
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
システムコンサルティング事業(千円)	143,763	
システムインテグレーション事業(千円)	163,582	
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	165,628	
放送・映像システム保守事業(千円)	157,609	
合計(千円)	630,584	

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第2四半期連結会計期間の外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
システムコンサルティング事業(千円)	56,711	
システムインテグレーション事業(千円)	52,386	
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	58,080	
放送・映像システム保守事業(千円)	2,836	
合計(千円)	170,014	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
システムコンサルティング事業(千円)	223,568	178,626
システムインテグレーション事業(千円)	176,363	110,238
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	190,785	208,216
放送・映像システム保守事業(千円)	192,219	8,797
合計(千円)	782,935	505,877

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
システムコンサルティング事業(千円)	268,271
システムインテグレーション事業(千円)	134,485
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	189,522
放送・映像システム保守事業(千円)	190,709
合計(千円)	782,988

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
ソニーマーケティング株式会社	171,968	22.0
エン・ジャパン株式会社	106,479	13.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、事業の性質上、売上が第4四半期に集中することから、例年、上半期で完了する案件が少なく、上半期についてはほぼ毎年、赤字となります。

特に当連結会計年度は、各案件がより大型化しているとともに電子自治体案件が増加傾向にあるため、従来以上に売上が第4四半期偏重となる見込みです。

上半期は案件を受注するための商談や提案活動期間であり、当上半期も提案活動を積極的に展開しておりますが、サブプライムローン問題に端を発する景気減速により顧客側でIT投資に対する決断・決裁が遅れる傾向が見られ、下表のように受注高及び受注残高は全体として前期を下回る結果となりました。

<参考：第2四半期の比較受注実績>

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当第2四半期 累計 (百万円)	前年同期比 (%)	当第2四半期末 (百万円)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業	657	90.2	178	71.4
システムインテグレーション事業	297	93.3	110	188.5
放送・映像システム開発・製造・販売事業	291	67.1	208	81.5
放送・映像システム保守事業	368	105.0	8	100.1
合計	1,614	88.1	505	88.3

このような状況の中、当第2四半期連結会計期間における売上高は782百万円(前年同期比14.9%減)、営業損失は81百万円(前年同期は営業利益25百万円)、経常損失は86百万円(前年同期は経常利益20百万円)、四半期純損失は61百万円(前年同期は四半期純利益28百万円)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、従来から継続して受注しているデジタルメディア系の案件、及び大手インターネットサービス事業者の案件等が比較的堅調に推移いたしました。

営業費用については、案件獲得のための提案活動を積極的に実施していることにより販売費が増加し、又、優秀なコンサルタントを増員していることに伴い一般管理費が増加しております。

以上の結果、売上高は268百万円(前年同期比27.5%減)、営業利益は24百万円(前年同期比61.8%減)となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、サブプライムローン問題に端を発する景気減速の影響により、当第1四半期は比較的厳しい受注環境となりましたが、当第2四半期では受注状況が徐々に改善しつつあり、受注残高は前年同期比188.5%の110百万円となっております。

しかし、いくつかのプロジェクトで収支が悪化したため、粗利率が低下しております。

以上の結果、売上高は169百万円(前年同期比23.4%減)、営業利益は14百万円(前年同期比67.9%減)となりました。

放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、主要顧客である放送局自体の広告収入減少の影響等により、前連結会計年度と比べ厳しい受注環境となっております。

そこで、従来からの放送局向けビジネスだけでなく、インターネット事業者や官公庁など放送局以外の業界に対しても積極的にアプローチするなど、当社グループの総力を挙げて受注獲得のための提案活動を展開しております。

以上の結果、売上高は189百万円(前年同期比21.9%減)、営業損失は60百万円(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、堅調に受注を伸ばしております。

従来から継続して受注している高採算の案件に関してコストダウン要求なども出てきており、全体として粗利率が若干低下しておりますが、当第2四半期連結会計期間については新規案件の受注により粗利率が改善しております。

以上の結果、売上高は190百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は15百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	第1四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	192	136	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	11	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	72	17
現金及び現金同等物の増減額	127	52	74
現金及び現金同等物の期首残高	189	189	317
現金及び現金同等物の四半期末残高	317	242	242

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純損失の計上、並びに売上債権及び仕入債務の増加等により、第1四半期末に比べ74百万円減少し、当第2四半期末は242百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は55百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失54百万円の計上、売上債権の増加59百万円、並びに仕入債務の増加70百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17百万円となりました。これは主に、借入金の純減少17百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,462	11,462	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	11,462	11,462		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月26日臨時株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	201
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	603
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成16年6月24日定時株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	57
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	11,462	-	347,810	-	338,485

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
片山 圭一朗	東京都大田区	2,753	24.01
アストロデザイン株式会社	東京都大田区南雪谷1-5-2	1,180	10.29
松本 隆男	仙台市太白区	1,167	10.18
米倉 憲久	仙台市青葉区	1,127	9.83
樋口 典子(旧姓:村松)	東京都渋谷区	363	3.16
ジャフコ・ジー九(ビー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	160	1.39
ジャフコ・ジー九(エー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	140	1.22
相澤 定見	横浜市瀬谷区	134	1.16
斉藤 初江	東京都足立区	129	1.12
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	128	1.11
計	-	7,281	63.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,454	11,454	
端株	普通株式 2		
発行済株式総数	11,462		
総株主の議決権		11,454	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フライトシス テムコンサルティング	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1	6	-	6	0.05
計	-	6	-	6	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	63,500	64,000	67,900	60,100	61,000	51,000
最低(円)	54,600	57,900	56,000	44,000	45,700	42,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,373	190,375
受取手形及び売掛金	458,924	888,874
製品	17,251	10,908
原材料	75,001	79,010
仕掛品	171,339	114,522
その他	83,203	93,573
貸倒引当金	1,449	2,439
流動資産合計	1,046,644	1,374,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	184,781	184,781
その他(純額)	1 85,397	1 87,234
有形固定資産合計	270,178	272,015
無形固定資産	2 10,594	2 5,872
投資その他の資産	74,737	77,534
固定資産合計	355,510	355,422
資産合計	1,402,154	1,730,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,248	184,594
短期借入金	801,200	837,200
未払法人税等	12,020	69,801
賞与引当金	16,374	21,760
受注損失引当金	33,200	-
その他	153,832	129,467
流動負債合計	1,228,875	1,242,822
固定負債		
長期借入金	107,600	143,200
退職給付引当金	1,780	41,504
その他	4,591	5,811
固定負債合計	113,971	190,516
負債合計	1,342,846	1,433,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,810	347,810
資本剰余金	338,485	338,485
利益剰余金	625,723	388,680
自己株式	1,161	925
株主資本合計	59,410	296,689
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	102	220
評価・換算差額等合計	102	220
純資産合計	59,307	296,909
負債純資産合計	1,402,154	1,730,248

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,402,203
売上原価	1,174,668
売上総利益	227,534
販売費及び一般管理費	480,298
営業損失()	252,763
営業外収益	
受取賃貸料	3,220
還付消費税等	853
その他	1,441
営業外収益合計	5,515
営業外費用	
支払利息	12,889
その他	2,326
営業外費用合計	15,215
経常損失()	262,463
特別利益	
貸倒引当金戻入額	989
賞与引当金戻入額	9,184
退職給付引当金戻入額	31,201
その他	438
特別利益合計	41,813
特別損失	
投資有価証券評価損	1,506
その他	263
特別損失合計	1,770
税金等調整前四半期純損失()	222,419
法人税、住民税及び事業税	10,657
法人税等調整額	3,965
法人税等合計	14,622
四半期純損失()	237,042

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	782,988
売上原価	624,475
売上総利益	158,513
販売費及び一般管理費	239,934
営業損失()	81,420
営業外収益	
受取賃貸料	2,100
その他	648
営業外収益合計	2,748
営業外費用	
支払利息	6,606
その他	917
営業外費用合計	7,524
経常損失()	86,196
特別利益	
退職給付引当金戻入額	31,201
その他	380
特別利益合計	31,582
特別損失	
固定資産除却損	193
特別損失合計	193
税金等調整前四半期純損失()	54,807
法人税、住民税及び事業税	6,782
法人税等調整額	401
法人税等合計	6,380
四半期純損失()	61,187

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	222,419
減価償却費	10,617
賞与引当金の増減額(は減少)	5,386
受注損失引当金の増減額(は減少)	33,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,724
支払利息	12,889
売上債権の増減額(は増加)	429,950
たな卸資産の増減額(は増加)	58,948
仕入債務の増減額(は減少)	27,654
未払消費税等の増減額(は減少)	31,124
その他	58,584
小計	215,292
利息及び配当金の受取額	209
利息の支払額	11,711
法人税等の支払額	67,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	200
定期預金の払戻による収入	900
有形固定資産の取得による支出	7,707
有形固定資産の売却による収入	685
無形固定資産の取得による支出	5,120
その他	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	36,000
長期借入金の返済による支出	35,600
自己株式の取得による支出	236
配当金の支払額	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,698
現金及び現金同等物の期首残高	189,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	242,373

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
<p>当社グループの連結子会社であるYEMエレテックス株式会社は、当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度から継続して当期純損失又は四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスの状態が続いており、当社はYEMエレテックス株式会社に対して資金支援を行っております。そのため、当社グループの有利子負債は手元流動性に比して高水準にあり、今後のYEMエレテックス株式会社の業績並びに追加資金調達状況によっては、当社グループは資金不足に陥る可能性もあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、YEMエレテックス株式会社の収益性改善並びに当社グループの必要資金を確保してまいります。</p> <p>(1) YEMエレテックス株式会社の経営再建策</p> <p>YEMエレテックス株式会社は黒字転換を目指し平成20年10月31日、経営再建計画を策定し、次のような抜本的施策により大幅なコスト削減と収益の拡大を図ってまいります。これらの実施により、YEMエレテックス株式会社は当期末6ヶ月間で経常損益の黒字化を見込んでおります。</p> <p>人員削減 前連結会計年度末現在63名であった従業員は、第2四半期連結会計期間末までに7名減少し56名となっております。これに加え、平成20年12月末までにさらに13名の削減を予定しております。この結果、今後大幅な人件費の削減が実現される見込みです。</p> <p>赤字プロジェクトによる影響の排除 当社のプロジェクト管理システムをYEMエレテックス株式会社に導入することにより、見積段階から技術陣によるコスト精査を行い、厳格なプロジェクト管理のもと、今後の赤字プロジェクトの発生を未然に防ぐ体制を構築いたしました。</p> <p>新規顧客の開拓 新たにOEM供給等する新規大口顧客を2社開拓いたしました。当連結会計年度末までに最初のロットの製造及び納品が行われる見込みであります。</p> <p>また、当社のコンサルタントがYEMエレテックス株式会社の新規案件にかかる提案支援を行うことにより、受注高は大きく増加しております。このコンサルタントによる支援の効果が既に現れてきており、平成20年10月単月での新規受注高は109,593千円となりました。</p> <p>(2) 資金繰りに対する対策 資金の安定的な確保の一環として、放送映像系大手ベンダーである株式会社朋栄との間で、平成20年11月12日付けで業務提携契約を締結するとともに、将来の資本提携も視野に入れ、株式会社朋栄のグループ会社である株式会社朋栄ホールディングスと総額300,000千円の金銭消費貸借契約を締結しました。これにより平成20年11月13日に100,000千円の融資が完了し、平成20年11月28日に200,000千円の融資が実行される予定です。</p> <p>四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によるものでありましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
<p>(一部の連結子会社における退職金規程の改訂)</p> <p>当社の連結子会社であるYEMエレテックス株式会社は、平成20年9月に退職金規程を改訂し、支給額の見直しを行っております。これにより、退職給付引当金戻入益31,201千円を特別利益として計上しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、498,096千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、525,243千円であります。
2 無形固定資産には、のれん397千円が含まれております。	2 無形固定資産には、のれん485千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 163,010 千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 79,154 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
(千円)
現金及び預金勘定 242,373
預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 242,373

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,462 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	268,271	134,485	189,522	190,709	782,988	-	782,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35,476	436	-	35,913	35,913	-
計	268,271	169,962	189,958	190,709	818,901	35,913	782,988
営業利益又は営業損失()	24,448	14,531	60,902	15,186	6,736	74,684	81,420

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	528,060	187,552	318,478	368,112	1,402,203	-	1,402,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	101,461	478	-	101,940	101,940	-
計	528,060	289,014	318,956	368,112	1,504,143	101,940	1,402,203
営業利益又は営業損失()	10,118	10,047	126,072	22,888	103,113	149,649	252,763

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,177円47銭	1株当たり純資産額	25,910円61銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	59,307	296,909
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	59,307	296,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	11,455	11,459

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 20,691円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失 であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5,341円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	237,042	61,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	237,042	61,187
期中平均株式数(株)	11,456	11,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

(株式会社朋栄との業務提携及び資金の借入れ)

当社は、平成20年11月12日の取締役会において株式会社朋栄との業務提携に合意し、業務提携契約を締結しております。また、当該業務提携に伴い、株式会社朋栄のグループ会社である株式会社朋栄ホールディングスより総額300百万円を借入れることを決定し、同日付で金銭消費貸借契約を締結しております。

当該業務提携及び資金借入の概要は以下のとおりです。

1. 業務提携の目的

当社はこれまで、地上デジタル放送関連を始めとした各放送局のデジタル化に関するコンサルティングや開発、システム構築を事業の柱として行ってまいりました。また、連結子会社であるYEMエレテックス株式会社ではハイビジョン関連の放送・映像機器に関連する事業を営んでまいりました。

株式会社朋栄は、放送機器、産業用映像機器の開発・製造・販売を行う専門メーカーで、放送機器分野において、ビデオスイッチャーやバーチャルスタジオ、キャラクタジェネレータ(テロップシステム)などの制作系機器を中心に製品提供だけでなく、システムの設計、施工、保守に至るまで総合的に事業を展開しております。

本業務提携は、当社及び放送・映像機器に関連する事業を営む連結子会社の持つノウハウと、株式会社朋栄の持つ技術力、全国の営業拠点網及びその営業網による営業力を融合する事により、双方にとって従来以上に付加価値の高い提案活動、営業活動を展開し、両社の企業価値の一層の向上を図ることを目的としております。将来の資本提携も視野に入れ協業を進めてまいります。

2. 業務提携の内容

主な業務提携の内容は、以下の通りです。

- ・両社の得意分野を活かして共同で新規商談の提案活動を推進し、営業活動を行う。
- ・株式会社朋栄は自社の営業網を通じYEMエレテックス株式会社の製品を代理店として販売する。

3. 資金の借入れの概要

借入先 株式会社朋栄ホールディングス(株式会社朋栄のグループ会社)

借入金額 総額300百万円(下記の借入日で分割借入)

(内訳)

・第1回：平成20年11月13日(借入日) 100百万円

・第2回：平成20年11月28日(借入日) 200百万円

返済期日 平成21年6月10日(一括返済)

利率 年5%

連帯保証人 当社代表取締役社長 片山 圭一郎

なお、片山圭一郎は自己が保有する当社株式2,753株(持株比率24.01%)(平成20年9月末時点)を担保提供いたします。

資金の用途 当社及びYEMエレテックス株式会社における運転資金

4. 株式会社朋栄の概要

商号 株式会社朋栄

事業内容 電子機械器具、電子応用機械器具及び電子計測器、電子情報処理装置の開発・製造販売

設立年月日 昭和46年10月21日

本店所在地 東京都渋谷区恵比寿3丁目8番1号

代表者 代表取締役社長 清原 慶三

資本金 450百万円(平成20年9月末現在)

当第2四半期連結会計期間
 (自平成20年7月1日
 至平成20年9月30日)

(ストックオプション(新株予約権)の発行並びに取得及び消却)

当社は、平成20年10月1日に下記ストックオプションを発行いたしました。平成20年10月31日の取締役会で、「新株予約権の取得条項(注)」に基づき、発行したストックオプションを平成20年11月20日付けで取得及び消却することを決議しました。

なお、当該事象の連結損益に与える影響は軽微であります。

(注)新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1月間(当日を含む直近の22本邦営業日)の平均株価が一度でも権利行使価格の70%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

株主総会決議日	平成20年6月26日
新株予約権の割当日	平成20年10月1日
付与対象者	当社及び当社の子会社の取締役、従業員(合計167名)
発行した新株予約権の個数	591個
目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 591株
発行価額	無償
権利行使価額	49,708円
新株予約権の行使期間	平成23年6月26日～平成25年6月25日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティング及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社の連結子会社であるY E M エレテックス株式会社は、当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度から継続して当期純損失又は四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスの状態が続いており、会社はY E M エレテックス株式会社に対して資金支援を行っている。そのため、会社グループの有利子負債は手元流動性に比して高水準にあり、今後のY E M エレテックス株式会社の業績並びに追加資金調達状況によっては、会社グループは資金不足に陥る可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年11月12日の取締役会において株式会社朋栄との業務提携に合意し、業務提携契約を締結した。また、当該業務提携に伴い、株式会社朋栄のグループ会社である株式会社朋栄ホールディングスより総額300百万円を借入れることを決定し、同日付で金銭消費貸借契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。